



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社  
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	916,384	0.2	53,388	0.0	53,471	6.1	33,905	17.7
30年3月期第3四半期	914,677	2.8	53,376	9.4	50,382	19.2	28,807	17.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 33,448百万円 (1.1%) 30年3月期第3四半期 33,820百万円 (102.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	178.34	
30年3月期第3四半期	151.49	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,923,317	417,969	20.1
30年3月期	1,914,480	394,238	19.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 387,431百万円 30年3月期 366,410百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,238,000	1.2	64,000	1.0	62,000	1.1	33,000	11.4	173.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	190,662,061 株	30年3月期	190,662,061 株
31年3月期3Q	557,740 株	30年3月期	538,649 株
31年3月期3Q	190,112,918 株	30年3月期3Q	190,152,442 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、運輸業では、大阪北部地震や台風等の自然災害等により鉄軌道部門が減収となりましたが、不動産業で、不動産賃貸部門や不動産管理部門が増収となりましたため、営業収益は前年同期に比較して0.2%増収の9,163億84百万円となりました。

営業利益につきましては、運輸業で、鉄軌道部門における費用の減少等により増益となったものの、ホテル・レジャー業が、ホテルの改装による一部客室の売り止めや費用の増加等もあり減益となりましたため、前年同期並みの533億88百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が金利の低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して6.1%増益の534億71百万円となりました。

特別損益は、それぞれ前年同期並みとなりましたが、子会社の事業再編に伴い税負担が減少したこと等もあり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して17.7%増益の339億5百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運 輸

鉄軌道部門で、昨年6月に発生した大阪北部地震や、7月から9月にかけて相次いで上陸した台風など自然災害の影響が大きく、一昨年10月の台風接近による反動増はあったものの、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.1%減収の1,690億94百万円となりました。営業利益は、鉄軌道部門における退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額が減少したこと等もあり、前年同期に比較して10.1%増益の275億89百万円となりました。

#### ②不動産

不動産賃貸部門で、主要賃貸物件が堅調に推移したほか、保有資産の売却もあり増収となったことに加え、不動産管理部門において受注工事が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して2.2%増収の1,052億65百万円となりました。営業利益は、不動産販売部門において、マンション分譲で前期に高額物件の引き渡しが多かったため、前年同期に比較して6.5%減益の117億47百万円となりました。

#### ③流 通

ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの改装による休業や不採算店の閉店等により減収となりましたが、百貨店部門で、インバウンドに訴求力のあるショップの拡充や特選ブランドの低層階への集積等もあり「あべのハルカス近鉄本店」が増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.3%増収の2,895億44百万円となり、営業利益は前年同期に比較して35.7%増益の46億63百万円となりました。

#### ④ホテル・レジャー

ホテル部門で、昨年1月に「沖縄都ホテル」を売却したほか、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事による一部客室の売り止め等により減収となりましたが、旅行部門で、主として海外旅行の販売が好調であったため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は概ね前年同期並みの3,748億83百万円となりました。営業利益は、ホテル部門での改装に伴う費用の増加や、旅行部門での利益率の低下もあり、前年同期に比較して29.6%減益の74億35百万円となりました。

#### ⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して2.5%増収の118億69百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比較して14.6%減益の9億45百万円となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成30年11月12日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成31年3月期通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,959	53,719
受取手形及び売掛金	54,252	54,009
商品及び製品	10,415	11,825
仕掛品	2,261	7,773
原材料及び貯蔵品	4,168	4,443
販売土地及び建物	105,737	111,540
その他	52,403	54,569
貸倒引当金	△870	△1,040
流動資産合計	282,328	296,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	621,481	608,224
土地	698,220	702,141
建設仮勘定	9,591	12,306
その他(純額)	65,214	62,590
有形固定資産合計	1,394,508	1,385,262
無形固定資産		
のれん	45	65
その他	11,867	13,490
無形固定資産合計	11,912	13,555
投資その他の資産		
投資有価証券	115,260	117,194
その他	108,726	108,509
貸倒引当金	△1,402	△1,044
投資評価引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	222,578	224,650
固定資産合計	1,628,999	1,623,469
繰延資産	3,152	3,007
資産合計	1,914,480	1,923,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,651	59,307
短期借入金	243,860	222,232
1年以内償還社債	31,440	51,360
未払法人税等	4,199	9,208
賞与引当金	11,144	4,959
商品券等引換損失引当金	6,436	6,279
その他	202,171	206,453
流動負債合計	559,904	559,802
固定負債		
社債	279,640	269,000
長期借入金	525,289	523,898
旅行券等引換引当金	1,041	920
退職給付に係る負債	9,090	9,507
その他	145,276	142,218
固定負債合計	960,337	945,545
負債合計	1,520,242	1,505,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,866	61,866
利益剰余金	75,734	99,687
自己株式	△1,248	△1,336
株主資本合計	262,829	286,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,356	6,721
繰延ヘッジ損益	△112	42
土地再評価差額金	91,760	92,189
為替換算調整勘定	△4,574	△5,332
退職給付に係る調整累計額	8,151	7,116
その他の包括利益累計額合計	103,581	100,737
非支配株主持分	27,828	30,538
純資産合計	394,238	417,969
負債純資産合計	1,914,480	1,923,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	914,677	916,384
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	743,703	746,496
販売費及び一般管理費	117,597	116,499
営業費合計	861,300	862,996
営業利益	53,376	53,388
営業外収益		
受取利息	156	206
受取配当金	725	844
持分法による投資利益	4,059	5,962
その他	1,337	1,776
営業外収益合計	6,278	8,789
営業外費用		
支払利息	7,189	6,572
その他	2,082	2,134
営業外費用合計	9,272	8,706
経常利益	50,382	53,471
特別利益		
工事負担金等受入額	5,784	5,917
固定資産売却益	410	79
その他	352	586
特別利益合計	6,546	6,583
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,779	5,915
固定資産売却損	31	52
固定資産除却損	1,123	1,523
減損損失	500	26
その他	773	676
特別損失合計	8,208	8,194
税金等調整前四半期純利益	48,720	51,859
法人税等	17,500	15,217
四半期純利益	31,220	36,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,413	2,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,807	33,905

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	31,220	36,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	△1,077
繰延ヘッジ損益	△147	339
土地再評価差額金	△75	—
為替換算調整勘定	△169	52
退職給付に係る調整額	447	△1,091
持分法適用会社に対する持分相当額	1,078	△1,417
その他の包括利益合計	2,600	△3,194
四半期包括利益	33,820	33,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,269	30,632
非支配株主に係る四半期包括利益	2,551	2,815



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。